

# 令和8年度 国際スポーツ大会支援事業の概要

	主な支援対象要件	支援内容
<b>誘致・調査支援</b>  ※審査委員会の審査を経て、選定	<b>次のすべての要件を満たす大会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京での開催を予定</li> <li>○IF（アジア連盟等を含む。）の主催又は公認等</li> <li>○JOC、JSPO、JPSA加盟団体等、国内統括競技団体の主催又は主管等</li> <li>○<u>観客数1千人以上</u> 又は <u>参加国数5か国以上</u>見込（※1）（※2）</li> <li>○大会の開催時には、東京都スポーツ推進総合計画におけるスポーツの関わり方として掲げた4つの視点、「する」「みる」「支える」「応援する」各々の活動の促進に繋がるよう、都と連携したスポーツ振興事業を実施し、参加者に対しアンケート調査を実施</li> <li>○誘致活動においては、当該年度中に誘致活動を実施し、翌年度末までに開催地が決定</li> </ul>	<b>(1) 誘致・調査活動に係る経費の支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○1大会当たりの上限額は<u>400万円</u>（対象経費の1/2を支援）</li> <li>○対象経費               <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務経費（広報宣伝費、印刷製本費、翻訳費等）</li> <li>・渡航費、宿泊費（誘致・調査活動に要した経費に限る）</li> </ul> </li> </ul> <b>(2) その他の支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京都名義の使用</li> <li>○東京都広報媒体による大会PR</li> <li>○誘致活動に係る応援レターの発出（※4）</li> <li>○誘致・調査等活動に係る専門人材の活用支援</li> </ul> <p><u>※財政支援を必要としない場合でも、(2)その他の支援のみを申請することができる。</u></p>
<b>開催支援</b>  ※審査委員会の審査を経て、選定	<b>次のすべての要件を満たす大会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京での開催が決定</li> <li>○IF（アジア連盟等を含む。）の主催又は公認等（※3）</li> <li>○JOC、JSPO、JPSA加盟団体等、国内統括競技団体の主催又は主管等</li> <li>○一定の規模が見込まれる大会（※2）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>観客数1千人以上</u> 又は <u>参加国数5か国以上</u>（※1）（支援上限額3,000万円）</li> <li>・<u>観客数1万人以上</u> 又は <u>参加国数10か国以上</u>（支援上限額1億円）</li> </ul> </li> <li>○大会の開催時には、東京都スポーツ推進総合計画におけるスポーツの関わり方として掲げた4つの視点、「する」「みる」「支える」「応援する」各々の活動の促進に繋がるよう、都と連携したスポーツ振興事業を実施し、参加者に対しアンケート調査を実施</li> <li>○大会の開催時に、広報配布物や会場装飾等に、都の名義を表示すること。また、動画や広告の掲出、支援大会の映像素材の提供、取材等、都に協力すること</li> <li>○当該年度に開催</li> </ul>	<b>(1) 大会開催に係る経費の支援（※5）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○1大会当たりの上限額は<u>1億円</u>（対象経費の<u>1/4～2/3</u>を支援）</li> <li>○対象経費               <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場関係費（会場借上費、会場設営費及び機材費）・警備費</li> <li>・安全対策費・競技運営費・広報宣伝費</li> <li>・その他大会開催に不可欠な経費</li> </ul> </li> <li>○最大600万円の加算を新設（ユニバーサルコミュニケーション技術の活用、解説付きの大会中継配信）</li> </ul> <b>(2) その他の支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京都名義の使用</li> <li>○東京都広報媒体による大会PR</li> <li>○大会運営、広報、マーケティング又は大会経理に係る専門人材の活用支援</li> </ul>

※1：パラ団体競技の場合2か国以上 ※2：オリンピック、パラリンピック又はデフリンピック予選大会を除く ※3：パラ大会で支援上限額3,000万円の申請をする場合を除く

※4：都に責任が生じるものを除く ※5：具体的な要件は「令和8年度 国際スポーツ大会開催支援事業 実施要綱」別表1（支援内容）を参照のこと

注：令和8年度の誘致・調査支援大会に選定され、引き続き令和9年度以降の開催支援を希望する場合は、改めて開催年度の支援事業の審査対象。

（都の誘致支援制度により東京開催が決定した場合であっても、開催支援の対象とならない場合がある。）